



世界にひろがる 生活文化創造企業を目指して

東洋インキグループは創業以来、事業と製品・サービスを通じてお客様、社員、そして社会における生活文化を創造することを目指し、常に社会と共存し、信頼を得、企業グループとしての責務を果たすことを最優先に取り組んでまいりました。今後も世界にネットワークを広げる化学メーカーとして、また環境の世紀に生きる企業として、そして文化に彩りを与えていくというカラーカンパニーとして、東洋インキグループはみなさまそして社会に求められる「生活文化創造企業」を目指します。

目次

- 1 生活文化創造企業を目指して
- 2 株主のみなさまへ
- 3 中期経営計画
- 4 第179期第2四半期業績結果
- 5 事業別活動報告
- 9 グループトピックス
- 10 会社情報
- 11 連結財務諸表の要旨
- 13 株式情報



株主のみなさまへ



代表取締役社長
グループCEO
北川克己

株主のみなさまには、ますますご清栄のこととおよろこび申し上げます。

東洋インキグループは、1896年に小林商店として創業され、創業120周年を迎えました。これもひとえに株主のみなさまのご支援の賜物と心からお礼申し上げます。次期中期経営計画は、先日発表いたしました決算期の変更に伴って2018年1月からのスタートとなります。従って、第180期(2017年度)は4月から12月までの9ヶ月間と変則的ではありますが、SCC-Ⅲの総仕上げ期間と位置づけ、次期中計やその先をも見据えた基盤整備をさらに進めてまいります。

このような次なる時代へ繋げるべきSCC-Ⅲ最終年度である当第179期(2016年度)ですが、世界経済の状況は米国では個人消費に支えられて回復が続きました一方、中国を始めとする新興国では原則が進みました。さらには、排他的な政治や社会の広がりなどもあり、世界経済の不透明感と下方リスクは高まってきております。また、これを受けて我が国でも景気は足踏み状態が続いています。このような環境の中で、当企業グループは「マーケティング主導のイノベーションの加速による着実なビジネス獲得」「変化に柔軟に対応できるグローバルネットワークの構築」「さらなる権限移譲の推進によるグループ各社の自主・自立・自走の加速」を課題として取り組み、各事業を推進してまいりましたが、需要の伸び悩みにより厳しい状況が続きました。この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は減収のなか、営業利益は増益になりましたが、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益はそれぞれ減益となりました。第179期中間配当金につきましては、安定的な配当の継続と業績を総合的に勘案し、1株につき8円とさせていただきます。

今後も厳しい事業環境は続くと思われまします。私たちは様々な環境変化に対処しつつも本質的な問題を見失うことなく、管理基準や組織体制など既存の仕組みを見直すことで事業基盤を強化していくとともに、世界の人の生活をもっと豊かにする新製品や新事業の創出により、社会の持続的成長の一助となるべく邁進いたします。また、本年11月に完了した本社移転を契機にさらなる品格の向上に努めるとともに、新たな社風を作り上げ、企業価値の増大を図ってまいります。

株主のみなさまにおかれましては、今後とも倍旧のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げますとともに、ご健勝とご多幸をお祈り申し上げます。

平成28年12月

SCC (Science Company Change) -Ⅲ ~エボリューション“進化”プラン~

先端技術とグループネットワークの革新を重ね、
世界の多様な人々とともに多彩な生活文化を創造していく企業グループ

東洋インキグループは、2014年4月1日より「SCC-Ⅲ
~エボリューション“進化”プラン~」をスタートさせま
した。SCCのコンセプトを「スペシャルティケミカルメー
カーチャレンジ」から「サイエンスカンパニーチェンジ」
へと進化させ、サイエンス思考で事業・技術領域を拡げ、
世界の多様な人々の生活文化創造に貢献しております。

また理念体系の1つである行動指針に「株主満足度向
上」を追加し、4つの満足度（お客様・社員・社会・
株主様）の向上を掲げ、すべてのステークホルダーのみ
なさまに一層ご満足いただける企業グループへと進化で
きるよう努めてまいります。

「SCC-Ⅲ~エボリューション“進化”プラン~」

3つの方針

イノベーションとネットワーク型
グローバル展開の強化

持続可能な経営のためのモノづくりの
レベルアップ、収益率の飛躍的アップ

次世代グループガバナンスへの
変革による企業価値向上

SCC-I

リバイバル“再生”プラン

SCC-II

ルネッサンス“復興”プラン

SCC-Ⅲ
Science Company Change

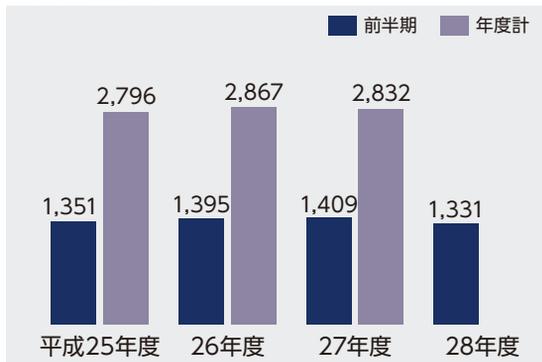
エボリューション“進化”プラン

第179期第2四半期業績結果

※記載金額は億円未満を四捨五入しています。

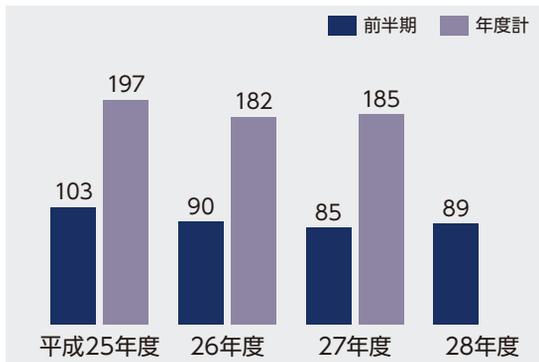
◎売上高推移

単位：億円



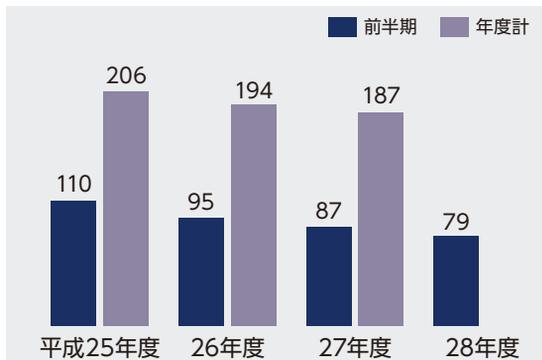
◎営業利益推移

単位：億円



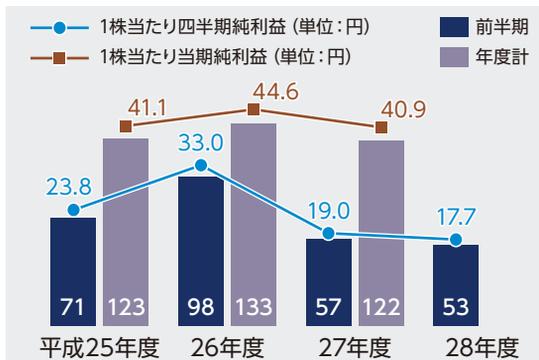
◎経常利益推移

単位：億円



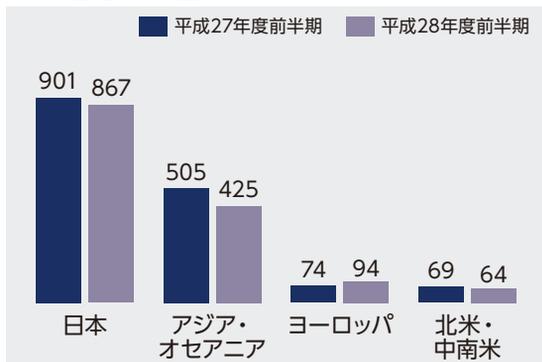
◎親会社株主に帰属する四半期純利益推移

単位：億円



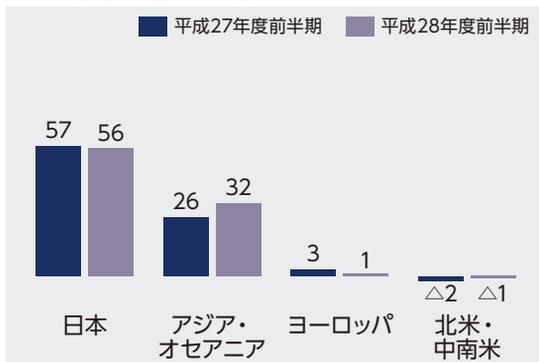
◎所在地別売上高

単位：億円



◎所在地別営業利益

単位：億円



● 色材・機能材関連事業

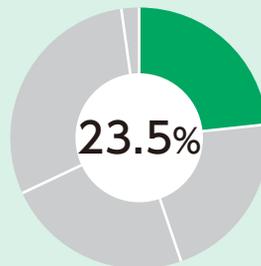
売上高推移
(単位：億円)



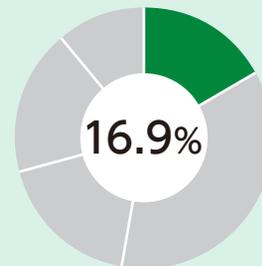
営業利益推移
(単位：億円)



平成28年度前半期
売上高構成比



平成28年度前半期
営業利益構成比



記載金額は億円未満を四捨五入しています。各事業の売上高・営業利益の金額は、事業間の取引を控除していません。

色材・機能材関連事業

色材のリーディングカンパニーとして有機顔料の合成技術や優れた分散技術により多岐にわたる製品展開を行っています。

◇主な製品

有機顔料、加工顔料、プラスチック用着色剤、カラーフィルター用材料など



カーナビタッチパネル

■ 当第2四半期までの概況

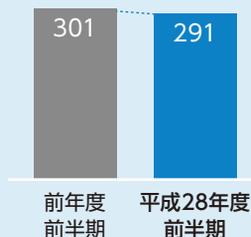
高機能顔料や液晶ディスプレイカラーフィルター用材料は、テレビやスマートフォンなどの最終製品の需要が、世界的に低調に推移したことに加え、中国への市場シフトに伴う価格競争激化が進み、売上や営業利益がさらに圧迫されました。

汎用顔料は、国内では包装用印刷インキ向けや自動車関連が堅調、建築関連も回復してきましたが、中国や東南アジアでは伸び悩みました。

プラスチック用着色剤は、国内では容器用の拡販が進みましたが一方、中国や東南アジアでの事務機器や家電向けは引き続き低調に推移しましたが、高機能製品への転換により利益改善は進みました。

● ポリマー・塗加工関連事業

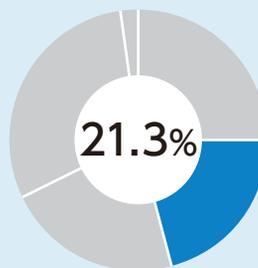
売上高推移
(単位：億円)



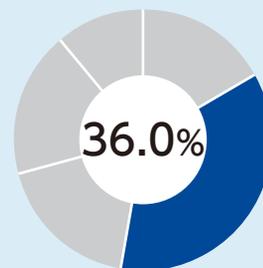
営業利益推移
(単位：億円)



平成28年度前半期
売上高構成比



平成28年度前半期
営業利益構成比



記載金額は億円未満を四捨五入しています。各事業の売上高・営業利益の金額は、事業間の取引を控除していません。

ポリマー・塗加工関連事業

ポリマー合成の技術を生かした製品と、独自の素材を加工し機能性を付与した塗加工製品を販売しています。これらの製品はエネルギー・エレクトロニクス分野など日々進化する市場へ新たな価値を提供しています。

◇主な製品

缶用塗料、樹脂、接着剤、粘着剤、塗工材料、天然材料など



医療用テープ

■ 当第2四半期までの概況

塗工材料は、韓国や中国向けの電磁波シールドフィルムなどの機能性フィルムが、スマートフォン市場が低調に推移するなか、新製品の拡販は進みました。また広告サイン用は伸び悩みましたが、工業用の両面テープは韓国向けが好調に推移しました。さらには貼付型医薬品事業を買収、本年7月より業務を開始し、メディカル市場への参入も果たしました。接着剤は、包装用が国内では堅調、中国でも伸長しましたが、インドネシアなどの東南アジアでは低調に推移しました。粘着剤は、国内でラベル用や、韓国や中国でのディスプレイ用が伸び悩みましたが、北米での工業用の拡販は進みました。

缶用塗料（フィニッシュ）は、国内ではコーヒー缶用の低調が続きましたが、ビール缶用の拡販が進みましたうえ、東南アジアでも堅調に推移しました。

● パッケージ関連事業

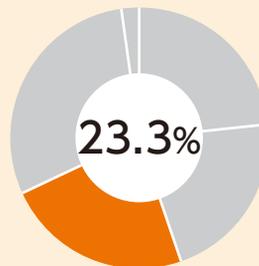
売上高推移
(単位：億円)



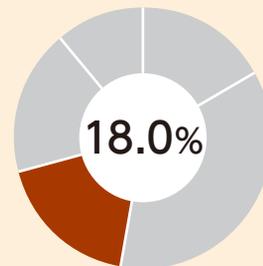
営業利益推移
(単位：億円)



平成28年度前半期
売上高構成比



平成28年度前半期
営業利益構成比



記載金額は億円未満を四捨五入しています。各事業の売上高・営業利益の金額は、事業間の取引を控除していません。

パッケージ関連事業

飲み物や食品など、みなさまのお手元に届くまでにはパッケージ(容器・包装)が重要な役割を担っています。そのパッケージに不可欠な印刷インキを製造・販売しています。

◇主な製品

グラビアインキ、フレクソインキ、
グラビアシリンダー製版など



フレクソインキを
使用した包装材料

■ 当第2四半期までの概況

国内のグラビアインキは、出版用の需要減少が続きました。うえ、リセール品である溶剤販売が減少しましたが、主力の包装用が飲料やプライベートブランド品向けを中心に堅調に推移、建装材用も後半に需要が回復し、利益改善も進みました。

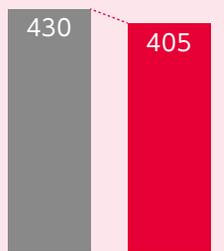
海外では、東南アジアやインドで包装用ボリュウムゾーン向けの環境対応インキの拡販が継続しました。

また、グラビアのシリンダー製版事業は、包装需要の堅調に伴い増収になりました。うえ、グラビア関連の機器販売も増加しました。

● 印刷・情報関連事業

売上高推移

(単位: 億円)

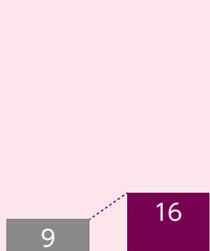


前年度
前半期

平成28年度
前半期

営業利益推移

(単位: 億円)

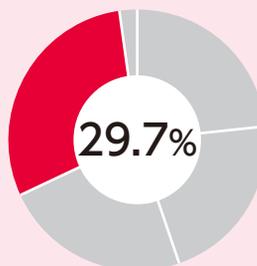


前年度
前半期

平成28年度
前半期

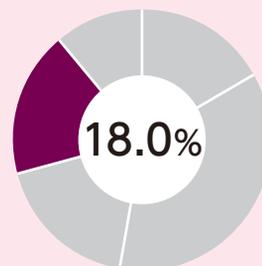
平成28年度前半期

売上高構成比



平成28年度前半期

営業利益構成比



記載金額は億円未満を四捨五入しています。各事業の売上高・営業利益の金額は、事業間の取引を控除していません。

印刷・情報関連事業

創業以来、印刷市場とともに成長してまいりました東洋インキグループにとって、印刷・情報関連事業は最も重要な基幹事業です。

◇主な製品

オフセットインキ、金属インキ、印刷機械、印刷機器、プリプレスシステム、印刷材料、インクジェット材料など



オフセットインキ缶

■ 当第2四半期までの概況

オフセットインキは、国内でのデジタル化に伴う情報系印刷市場の縮小という構造的不況による需要減少が続きました。円高に伴って国内からの輸出品の利益が圧迫されました。一方、国内やヨーロッパを中心にグローバル規模でのUVインキの拡販が進みました。また、タッチパネル用ハードコート剤も好調に推移しました。

また中国や東南アジアでは、景気の減速により売上が伸び悩みましたが、インドやブラジルでは拡販が進みました。利益改善も進みました。

グラフィックアーツ関連機器及び材料は、国内オフセット印刷市況の低迷に伴い、印刷関連の材料や機器販売が減少しました。

トーヨーケム株式会社 貼付型医薬品事業参入

世界的に成長が期待できる メディカルヘルスケア市場に注力

2016年7月、当社グループのポリマー・塗加工関連事業の中核事業会社であるトーヨーケム株式会社は、積水メディカル株式会社が展開する医薬事業のうち、尼崎工場における貼付型医薬品事業を取得し、医薬品事業の本格参入への第一歩を踏み出しました。東洋インキグループはライフサイエンス事業ドメインの重点分野の一つとしてヘルスケア分野を定めており、トーヨーケム株式会社は今後世界的に成長が期待できるメディカルヘルスケア市場に注力してまいります。

✓ トーヨーケム株式会社のメディカル戦略

貼付医薬の製品開発を軸に市場開拓・製品開発を行うと共に、医薬、医療機器、医療雑貨などに使用するポリマー材料の開発を行います。少子高齢化や医療費削減といった生活者が直面する社会課題に対して、その解決に向けて直接貢献できる事業を構築していくことで企業価値の向上を図るとともに、将来は海外も視野に入れた積極的な事業展開を行ってまいります。

✓ 貼付型医薬品とは

貼付型医薬品とは、体に貼ることで有効成分を皮膚から持続的に吸収させる医薬品です。例えばニコチンパッチや湿布薬も貼付型医薬品の一種で、一般的に基材の上に薬剤を含む粘着剤層、剥離フィルムの三層で構成されています。また、粘着剤層に使用できる成分は医薬品の承認の過程で厳密な審査を受け使用可否を判断されます。尼崎工場では狭心症用テープ剤などを製造しており、今後製品ラインナップを拡充する予定です。



◆ グループ会社紹介

トーヨーケム株式会社

事業内容 ポリマー・塗加工関連事業



尼崎工場では、医薬品製造業の許可をうけたクリーンルームで全ての製品を生産しており、全ての工程で熟練した社員が細心の注意を払って作業しています。

会社情報

会社概要

平成28年9月30日現在

創業	明治29年1月15日
設立	明治40年1月15日
資本金	31,733,496,860円
発行済株式総数	303,108,724株
社員数	(連結) 8,099名 (単独) 441名
主要営業品目	オフセットインキ、金属インキ、印刷機械、印刷機器、プリプレスシステム、印刷材料、インクジェット材料、グラビアインキ、フレキソインキ、グラビアシリンダー製版、缶用塗料、樹脂、接着剤、粘着剤、塗工材料、天然材料、有機顔料、加工顔料、プラスチック用着色剤、カラーフィルター用材料

役員 (取締役・監査役)

平成28年9月30日現在

取締役会長	佐久間國雄	取締役	平川 利昭
代表取締役社長	北川 克己	取締役	井出 和彦
専務取締役	山崎 克己	取締役	濱田 弘之
専務取締役	青山 裕也	取締役	中野 和人
常務取締役	宮崎 修次	常勤監査役	住山 政弘
常務取締役	高島 悟	常勤監査役	菅野 隆
取締役	足立 直樹	常勤監査役	大湊 満
取締役	甘利 公人	監査役	降矢 祥博
取締役	木村 恵子	監査役	池上 重輔
取締役	東 慎一		

事業所

平成28年9月30日現在

【国内営業拠点】

北海道 札幌 千歳
東北 仙台
関東 東京(京橋、十条) 川口
北陸 金沢
甲信越 長野 新潟
東海 名古屋 春日井 掛川 富士
近畿 大阪 京都 寝屋川
中国・四国 広島 岡山 高松 松山
九州・沖縄 福岡 北九州 熊本 那覇

【国内製造拠点】

札幌 千歳 千葉 茂原 川口 埼玉 川越
東松山 富士 春日井 守山 京都 寝屋川
尼崎 西神 岡山 北九州

【研究所】

マテリアルサイエンスラボ
イノベーションラボ
ポリマーデザインラボ
解析技術ラボ
プロセスイノベーション研究所

【海外拠点所在地】

- 北米・中南米地域
アメリカ合衆国 カナダ
ブラジル メキシコ
- ヨーロッパ地域
フランス ベルギー イギリス
ドイツ リトアニア トルコ
- アジア地域
中華人民共和国 台湾 大韓民国
シンガポール マレーシア タイ
フィリピン インドネシア
アラブ首長国連邦 ベトナム
インド
- オセアニア地域
オーストラリア

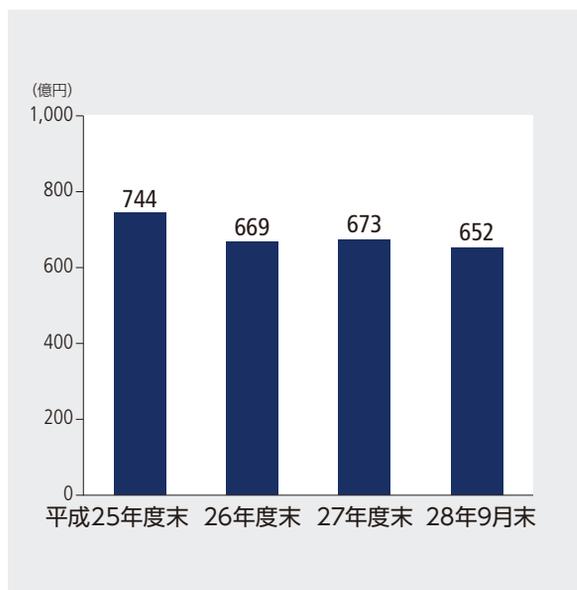
連結財務諸表の要旨

連結貸借対照表の要旨

(単位：億円)

科目	平成28年3月31日現在	平成28年9月30日現在
流動資産	1,841	1,732
固定資産	1,765	1,705
資産合計	3,605	3,437
流動負債	857	927
固定負債	602	467
負債合計	1,459	1,393
資本金	317	317
資本剰余金	329	329
利益剰余金	1,251	1,281
自己株式	△18	△28
その他有価証券 評価差額金	126	118
為替換算調整勘定	57	△47
非支配株主持分	65	57
純資産合計	2,147	2,043
負債純資産合計	3,605	3,437

◎有利子負債の状況



連結損益計算書の要旨

(単位：億円)

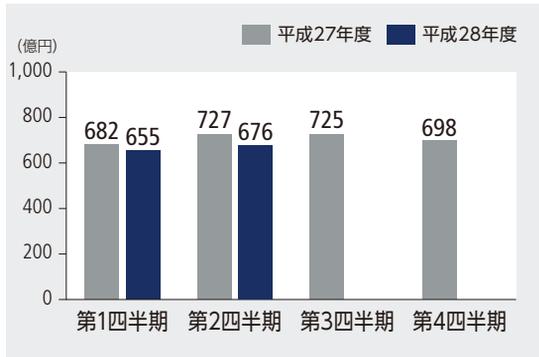
	平成27年度前半期	平成28年度前半期
売上高	1,409	1,331
売上原価	1,093	1,012
販売費・一般管理費	231	230
営業利益	85	89
営業外収益	10	10
営業外費用	7	19
経常利益	87	79
特別利益	0	0
特別損失	1	3
税金等調整前 四半期純利益	87	76
法人税・住民税 及び事業税	24	20
法人税等調整額	4	0
非支配株主に帰属 する四半期純利益	2	3
親会社株主に帰属 する四半期純利益	57	53

連結キャッシュ・フロー計算書の要旨

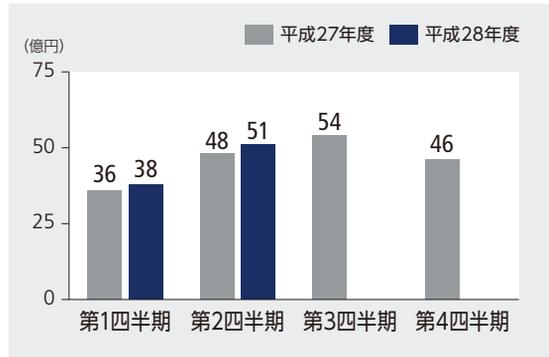
(単位：億円)

科目	平成27年度前半期	平成28年度前半期
営業活動によるキャッシュ・フロー	84	81
税金等調整前四半期純利益	87	76
減価償却費他非資産損益	58	59
営業資産・負債の増減額	△10	△11
その他調整項目	△51	143
投資活動によるキャッシュ・フロー	△104	△58
有形固定資産の取得による支出	△55	△53
投資有価証券の売買による収支他	△49	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△25	△28
借入金の増減額	△1	8
配当金の支払額他	△24	36
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	△29
現金及び現金同等物の増減額	△45	△34
現金及び現金同等物の期首残高	425	437
現金及び現金同等物の期末残高	381	403

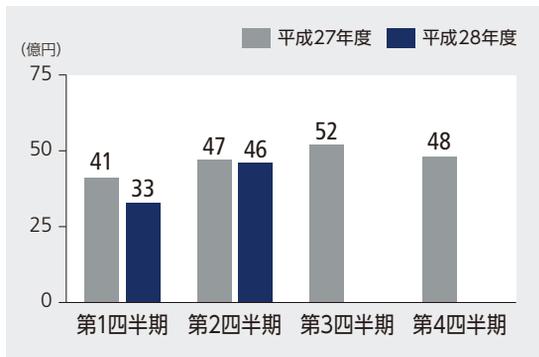
◎売上高推移(四半期業績)



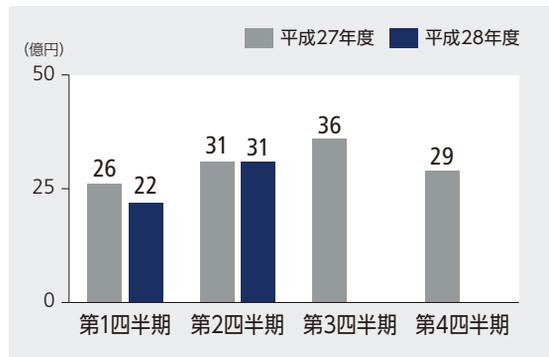
◎営業利益推移(四半期業績)



◎経常利益推移(四半期業績)



◎親会社株主に帰属する四半期純利益推移



中間配当金のご案内

平成28年度の中間配当金は、平成28年11月9日開催の取締役会において、当社定款の規定にもとづき、平成28年9月30日を基準日とし次のとおり支払うことを決議しています。

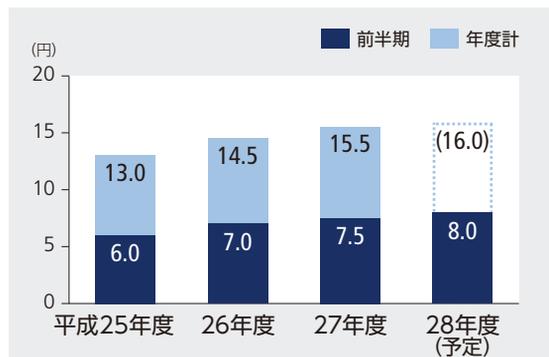
●中間配当金

1株につき8円

●中間配当の効力発生日(支払開始日)

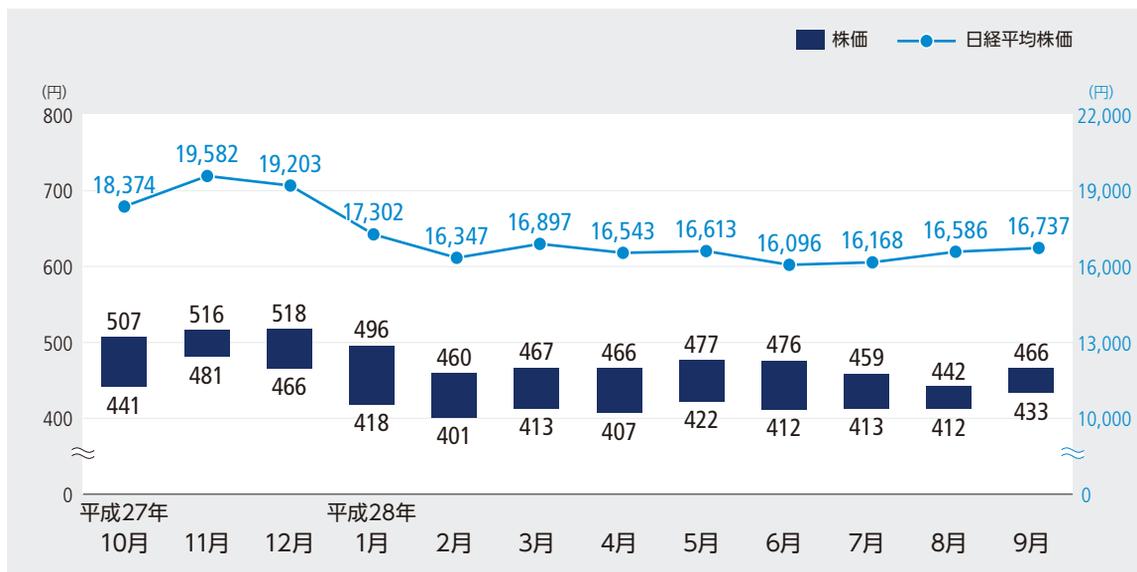
平成28年12月1日

◎1株当たり配当金

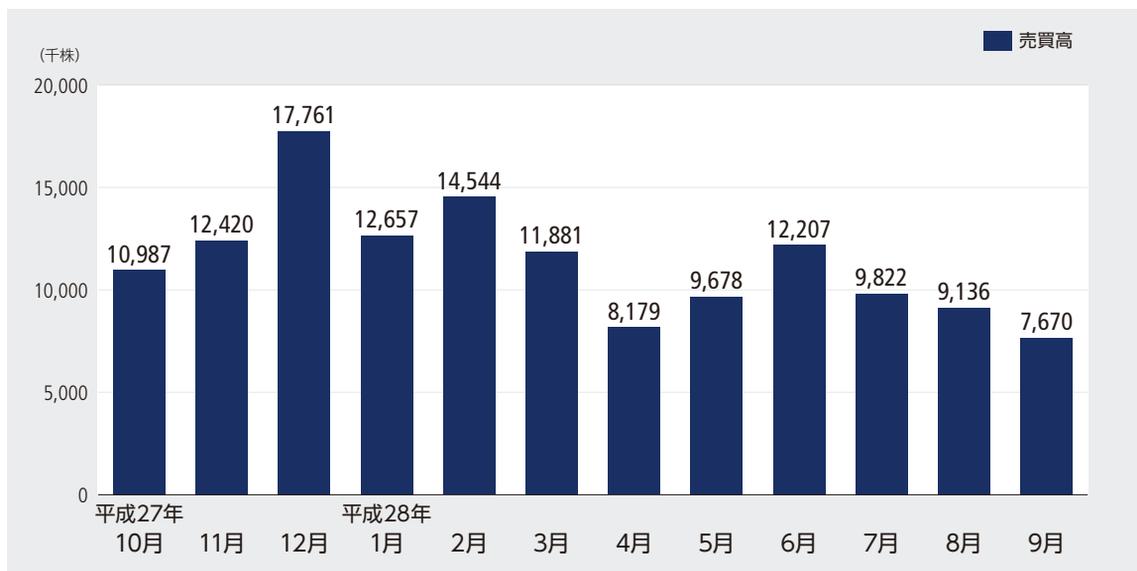


株式情報

◎株価の推移 (東京証券取引所)



◎売買高の推移 (東京証券取引所)



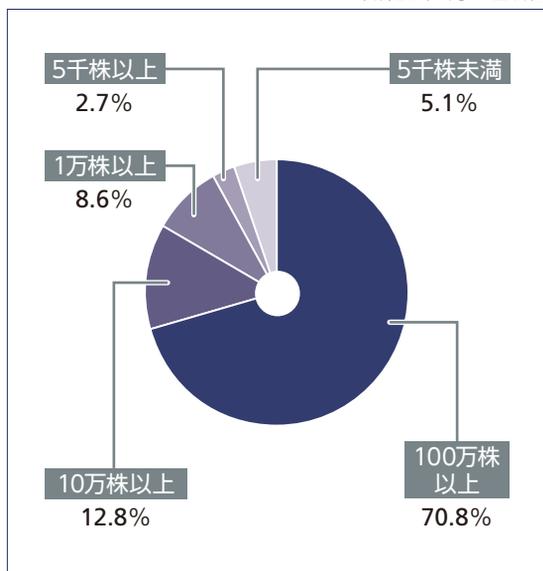
◆大株主

平成28年9月30日現在

順位	会社名	持株数(千株)	持株比率
1	凸版印刷株式会社	68,234	22.51%
2	サカティンクス株式会社	14,595	4.82%
3	全国共済農業協同組合連合会	8,927	2.95%
4	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	8,748	2.89%
5	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	8,308	2.74%
6	株式会社日本触媒	8,306	2.74%
7	東洋インキSCホールディングス株式会社	7,234	2.39%
8	東洋インキグループ社員持株会	6,667	2.20%
9	株式会社三菱東京UFJ銀行	5,366	1.77%
10	株式会社みずほ銀行	5,365	1.77%

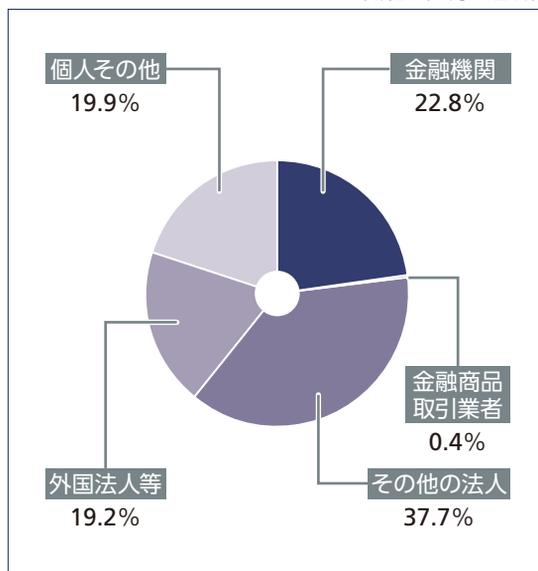
◆所有数別株式数比率

平成28年9月30日現在



◆所有者別株式数比率

平成28年9月30日現在



株式のご案内

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 毎年6月下旬

基準日 ●定時株主総会・期末配当：毎年3月31日 ●中間配当：毎年9月30日

株主名簿管理人

および
東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社

特別口座の
口座管理機関

郵便物送付先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

電話照会先 電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)

◎住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申し出について

株主さまの口座のある証券会社にお申し出ください。

なお、証券会社に口座がないため、特別口座が開設されました株主さまは、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。

◎未払配当金の支払について

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。

東洋インキ SC ホールディングス株式会社

〒104-8377 東京都中央区京橋二丁目2番1号

※2016年12月1日より上記の住所に移転致しました。

この冊子に関するお問い合わせ先 グループ総務部 TEL.03 (3272) 5731

インターネットによるお問い合わせ先 <http://sacd.toyoinkgroup.com>

E-mail master@toyoinkgroup.com